

IAU（国際大学協会）Global Survey Report “Summary of main findings”

概要：IAUにより2020年3月25日～4月17日の期間にオンラインで実施された「COVID-19が世界の高等教育へ与える影響に係る調査」の結果が公表された。下記は、報告書内「調査結果概要」から抜粋し、和訳したものである。

- 本調査の分析は、109か国、中国の2特別行政区（香港、マカオ）の424の高等教育機関からの回答に基づく。調査結果は、全世界レベル及び各地域レベル（アフリカ、アメリカ州、アジア太平洋、ヨーロッパの4地域）で分析された。
- 回答者の80%が、新しい学事年度の入学者数に影響が生じると考え、ほぼ半数（46%）が、留学生及び国内学生ともに影響があると考えている。高等教育機関、特に私立機関は、COVID-19により財政面に悪影響が及ぶだろうとしている。
- 回答者のほぼ半数（48%）が各国の政府や教育省等が、COVID-19による混乱の軽減のため各機関を支援するだろうと述べている。最も多い支援は学事年度を完了するための援助である。
- 協定（partnerships）に関しては、64%の機関が様々な影響が生じるだろうとしている。COVID-19によって協定が強化されたとしているのは18%のみで、半数は連携が弱くなったとしている。一方で、31%が、パンデミックにより協定先機関との新たな連携機会が生まれたとしている。
- ほぼ全ての機関において教育と学修に影響が出た。3分の2の機関が、教室型講義に代わって遠隔教育・学修を行っているとしている。課題となるのは、情報インフラへのアクセス、遠隔学修への適応能力と教授法、そして特定分野の学修で必要となる事柄（実習等）である。
- 同時に、否応なく行うこととなった遠隔教育・学修への移行により、「より柔軟な学修機会の提案」、「ブレンド型・ハイブリッド学修の開拓」、「同時的・非同時的学修の併用」の機会が生み出された。
- 89%の機関において、多国間の学生の移動（モビリティ）に影響があった。具体的な影響は機関により異なるが、総じて悪影響であった。

- 60%の機関が、COVID-19により、物理的な学生モビリティの代替としてバーチャルモビリティや共同のオンライン学修が拡大したとしている。
- 半分強の機関は、予定どおり Semester での試験を実施する予定としているが、その大半は新しい方法で行う。かなり地域差があり、欧州では 80%が試験実施予定であるが、アフリカでは 61%が試験延期又は中止の危機に瀕している。
- 80%の機関が研究に影響ありとしている。最も多いのは、外国出張の中止（83%）及び学会の中止又は延期（81%）である。さらに半数強（52%）の機関では、科学系プロジェクトが完遂できないリスクがある。
- COVID-19 自体の研究に携っているのは 41%のみであるが、ほぼ全ての高等教育機関において研究者が公共政策形成に貢献している。4分の3の機関は、組織的リーダーシップ又は機関の研究者によりそれに関与している。4分の1の機関は、諮問すべき機関として、また、研究の専門性を鑑みて、政府から公共政策形成の重要なステークホルダーであると認識されている。